

平成27年度決算 新城市の連結財務諸表の概要

財務諸表とは、市の経営状態や財務状況を表すもので、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの表から構成されています。この概要は連結財務諸表として、一般会計、公共下水道事業などの特別会計、病院事業などの企業会計に加え、地方公社や第三セクターを含めた範囲を対象とし、作成したものです。

なお、新城市では、新地方公会計制度に基づく「基準モデル」を用いて作成しています。

本表における表示額の単位は千円単位です。

貸借対照表			
市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」と地方債などの将来返済しなければならない「負債」や将来返済の必要がない「純資産」を総括的に表したものです。			
資産	167,718,875	負債	51,055,746
非金融資産	153,509,146	流動負債	6,105,062
事業用資産	46,355,237	翌年度償還予定地方債	3,551,028
(庁舎、学校などの公共施設)		その他	2,554,034
インフラ資産	107,153,909	非流動負債	44,950,684
(道路、橋りょう、上下水道など)		地方債	35,723,916
金融資産	14,209,729	退職給付引当金	5,371,787
資金	4,268,962	その他	3,854,981
債権、投資等	9,940,767	純資産	116,663,129
		将来の返済や支出の必要がない資産です。	
		負債・純資産合計	167,718,875

資金収支計算書	
1年間の資金の増減を表した計算書です。資金収支を性質に応じて区分します。	
前期末資金残高	3,963,565
当期収支	305,397
経常的収支	4,546,239
資本的収支	△ 3,505,127
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	1,041,112
財務的収支	△ 735,715
期末資金残高	4,268,962

純資産変動計算書	
1年間に純資産がどのような要因で増減したかを表したものです。	
前期末資金残高	123,258,314
当期変動額	△ 6,595,185
財源の使途	△ 38,210,487
純経常行政コスト	△ 30,631,828
その他	△ 7,578,659
財源調達	39,201,338
その他	△ 7,586,036
期末資金残高	116,663,129

行政コスト計算書			
企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスのうち資産形成に結びつかない行政サービス(経常費用)と、使用料・手数料などから得られた収入(経常収益)を対比させたものです。			
経常費用(総行政コスト)	36,822,437	経常収益	6,190,608
		使用料、手数料などの受益者負担の額です。	
経常業務費用	17,885,094	純経常費用(純行政コスト)	30,631,828
人件費	8,160,285	経常費用と経常収益との差額です。	
物件費	5,229,561	税収入や交付税などで賄われた額です。	
経費	3,394,560		
業務関連費用	1,100,687		
移転支出	18,937,342		

【財務諸表からわかる新城市の状況】

- 市民1人当たりの資産と負債、純行政コスト(平成28年3月31日人口:48,403人)
資産:346万円5千円 負債:105万5千円 純行政コスト:63万3千円
- 純資産比率 69.6%
総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。
- 社会資本形成の世代間負担率 76.0%
社会資本の整備の結果を示す事業用資産と、インフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示し、現役世代により既に負担された割合を示しています。この比率が高いほど社会資本を現役世代が負担したことになり、将来世代への不安を抑え、健全な財政状況であるといえます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。